

爆発的拡大のための雌伏 —米国ビジティング・ティーチャーの 大恐慌時代—

倉石 一郎

はじめに

ビジティング・ティーチャーとは、現在米国において対人援助職の一つとして確立しているスクールソーシャルワーカーの前身である。1906年、ニューヨークの移民集住地区におけるセツルメント活動家が「学校訪問者 (school visitor)」として活動を始めたのがその発祥で、その後、「ビジティング・ティーチャー (visiting teacher)」の名称が定着した。基本的には市民団体や博愛事業団など、民間をベースに活動していたが、その存在は教育行政関係者からも注目を集めるようになり、1913年、ニューヨークおよびロチェスターで初めて、公費で教育委員会に雇用されるビジティング・ティーチャーが登場する。第一次大戦をはさみ、公費でビジティング・ティーチャーを雇う都市の数は漸増傾向にあった。だが1921年から始まったコモンウェルス財団「非行予防プログラム」の一環としてビジティング・ティーチャーのデモ事業が採択されたことで、そのプレゼンスは一気に全米規模になる。コモンウェルス財団の資金援助が終わったあとも、学区や教育委員会で独自に予算を計上し、ビジティング・ティーチャーを雇用し続けた地域が多かった。このようにビジティング・ティーチャーは、全州が就学義務制度を整えたあとの米国で、義務教育の境界部分をなす貧困児、非行児、障害をもつ子などを主たる対象に、普通教師と連携しながら支援を行うことで公教育制度を補完すると共に、ケースワークの技術を磨くなかで専門職としての自己確立への道を順調に歩み続けてきた(倉石2010, 2011a, 2011b, 2012a, 2012b)。

しかしながら、1929年10月の株価暴落に端を発した大恐慌 (Great Depression) は、ビジティング・ティーチャーの活動の脆弱な財政基盤を揺るがさずにはおかず、その結果として1930年代はまさしくビジティ

ング・ティーチャー登場以来、最大の試練のときとなった。たとえばビジティング・ティーチャーの活動の中心地の一つであったニューヨークでは、1930年、財政難からニューヨーク市公教育協会（PEA）が事業からの撤退を決断し、同市における活動は大きく停滞を余儀なくされた。しかしこのような民間からの資金の枯渇以上に深刻な問題は、不況による税収の落ち込みから、各学区や自治体が事業縮小（retrenchment）を打ち出さざるをえなくなったことである。ビジティング・ティーチャー事業のように歴史も浅く、住民にその意義が十分浸透したかどうか不透明なものは、特に事業見直し・廃止の危機に立たされる可能性が高かったのである。じっさい、1929年時点で35州におよそ250名いたビジティング・ティーチャーが、1935年には22州、175名にまで縮んでしまっていた（Knupfer, 1999: 646）。スクールソーシャルワークに関する各種教科書における歴史の概説を見ても、1930年代は「大幅に後退」（Allen-Meares, 2010: 27）、「事業縮小の時代」（Bye & Alvarez, 2007: 12）、「衣食のニーズが他を圧倒して切実なものとなり、ビジティング・ティーチャーもそうした最低限のニーズ提供の支援をするしかなかった」（Hancock, 1982: 10）といった否定的な文言が並んでいる。しかしその一方、「恐慌期に間にビジティング・ティーチャー事業が大きく拡大することはなかったものの、プログラムの大半が確固たる基盤を築いていたため、事業縮小計画の影響をそれほど受けることはなかった」（Cook, 1945a: 13）と、大恐慌の影響を限定的に捉える立場も存在する。さらに言えば、実はこれに続く1940年代にビジティング・ティーチャーは、かつてない「爆発的拡大」期を迎えるのである¹⁾。マイナス面だけを強調して「この時期にすべてが終わった」と結論づける議論は、明らかに一面的である。そもそも1930年代という時代は、単に大恐慌が襲来しその対応に追われただけでなく、来るべき1940年代という世界大戦の時代への架け橋としても見られるべきである。1940年代初頭までに日独に限らず、米国も含めて総力戦へむけた動員型社会への再編が全世界的に観察されたことが指摘されている（山之内他 1995; 山之内 1996）。ところで一方ビ

¹⁾ 1950年時点での推定規模は、「450都市に1700名のワーカーが展開」とされている（Sikkema, 1953）。実に1935年の10倍の規模である。

ジティング・ティーチャーに関して言えば、1940年代前半に少なくとも3つの州で、州政府によるジティング・ティーチャーへの財政支援が開始される。40年代半ば以降には、職業教育など特定分野を除いては教育には不介入を原則とした連邦政府当局までが、ジティング・ティーチャーに本格的に関心を示し出すという興味深い現象も見出される。前者に関しては、1930年代に蒔かれた公的福祉模索の種が、やや遅れてジティング・ティーチャーの分野でも芽を吹いたとも解釈できるが、総力戦体制に向けた動員型社会への再編との関連も、探求するに値するのではないだろうか。

以上のような考えに立って本稿では、1930年代を切り離して孤立したものとして捉えず、1940年代前半に訪れる「爆発的拡大」とのつながりの中で、ジティング・ティーチャーの動向を検討する。はじめに、ジティング・ティーチャーが、ソーシャルワークと教育という二大文脈の交差点に位置することに鑑み、W.トラットナーによるソーシャルワーク史とD.タイヤックらの学校社会史の枠組を参照して、1930年代という時代が求めた変化を解釈するための座標軸を明らかにする。それを踏まえて、ジティング・ティーチャー全国協会(AAVT)の機関誌上に1930年代に発表された諸論稿を手がかりに、ジティング・ティーチャー自身が時代の課題をどう受けとめ、どのように自己変容を自らの課題としたかを示す。つぎにニューヨーク市に目を転じ、1930年代のニューヨーク市において、ニューヨーク市公教育協会の撤退によって生じた空白を事実上補う役割を担った、ニューヨーク市児童相談局(The Bureau of Child Guidance)の存在に注目する。最後に、1940年代に入ってから米連邦政府教育局のジティング・ティーチャーへの関心の高まりを跡づけ、また全州的なジティング・ティーチャー事業の開始を視野に入れ、これらの現象を総力戦体制構築の文脈で解釈することを試みる。なお全州レベルでの配置を目論んだ州は、ルイジアナ、ジョージアといった南部諸州が多かった。これは黒人問題に対する対応の変化という大きなテーマを含むので、南部諸州については別稿で改めて検討したい。

1. 1930年代を解釈するための座標

（1）ソーシャルワークにおける1930年代：トラットナーの議論から

米国ソーシャルワークの通史を描き出したトラットナー（Trattner, 1974=1979）によれば、大恐慌に先立つ1920年代は三つの「P」ー専門職化（Professionalization）、精神医学（Psychiatry）、精神分析（Psychoanalysis）ーによって特徴づけることができる（前掲：223）。世界大戦に米国が突入する以前は、セツルメント・ハウスを足場にして多くのソーシャルワーカーたちが社会改良にたずさわっていた。ところがその後の10年を通じて、「社会改良からの離脱」と「個別的サービスへの後退」という現象が生じたという（前掲：222）。これに関連して、三つのPのうち「専門職化」は、もっぱら個人を対象とするケースワーク技術の向上追求の過程を指し、「精神医学」への接近は、専門職として最も高いステータスを誇る医学をモデルとする志向を示し、「精神分析」への傾斜は個人が抱える困難の奥底に、科学的解決になじまない非合理的暗部の存在があることを指摘し、革新主義期の科学万能志向を牽制するものだった。このようなソーシャルワーク全体の傾向は、1920年代におけるコモンウェルス財団の支援下でのビジティング・ティーチャーの傾向と極めて類似性が高いものであった（倉石 2011b）。

1920年代にソーシャルワークにこのような変化が生じた要因としてトラットナーが挙げている主なものには、①革新主義運動がその気運の盛り上がりにもかかわらず成果が十分に見えず、貧困や大企業の独占といった状態が依然変わらず存在することへの絶望感、②世界大戦を機に、戦争神経症に苦しむ人びとをソーシャルワークの中で扱うことで、心理学や精神医学へのニーズや関心がソーシャルワーカーの間で高まったこと、そして③メアリー・リッチモンドの大著『社会診断 Social Diagnosis』の刊行に象徴されるような、ケースワークという技法の標準化を通じて専門職としての地位を確立しようとしたソーシャルワーク界の機運、以上の三点がある。

さてそれでは、この1920年代の傾向が、大恐慌による経済社会の破壊とローズヴェルト政権の登場、そのニューディール政策の開始という変動の中でどう変化したのだろうか。この点でまずトラットナーが指摘するのは、「[大不況が] ソーシャル・ワーカーたちのあいだに、社会改

良やさらに古い形態の救済方法にたいする関心の復活を促した」ことである(前掲:242-3)。すなわち1930年代のソーシャルワークを論じる一つの軸は、いったん1920年代に個別的サービスの方に針が振れたことからの、社会改良への再度の「揺り戻し」ということになる。換言すれば、諸問題の根底には「経済的な諸力が横たわっているという確証」(前掲:243)を再びソーシャルワーカーが得たということである。これは、実に多くの米国民が職を失い、明日の食事にも事欠く状況に陥ったことから考えて、ごく自然のことの成り行きのようにも思える。ところがその一方で、正反対の事態もまた同じ状況下で生じたことをトラットナーは指摘している。大不況とニューディール政策の推進は、逆にソーシャルワーカーたちをますます、個別的サービス(ケースワーク)や精神医学・精神分析的アプローチの方向へと走らせた、という事態である。「ニュー・ディールは、連邦政府を社会福祉の領域に参加させ、貧窮者に金銭的な給付を与えるという仕事を公的機関にひきとらせることによって、一部のソーシャル・ワーカーたちをそのようなサービスを提供することを義務として考えることから解放し、彼らに情緒的適応や個人の発達にかかわる諸問題—それは大不況によって急速に増大させられたと主張された—をとり扱う仕事に復帰する機会を与えたようであった」(前掲:243)。つまり連邦政府が大々的に、「社会改良」の領域に乗り込んできてその業務を遂行するようになったため、ソーシャルワーカーは棲み分けをはかる観点からも、1920年代に切り開いた精神医学的ケースワークの領域を引き続き守り続けたというわけだ。

このようにトラットナーは、まず、1930年代のソーシャルワーク界の動向を捉える際の軸として、社会環境の改善や貧困の除去といった社会改良を一方の極とし、精神医学や精神分析を頼りに個々人の社会環境への適応を重視するケースワークを他方の極とする軸を示した。その上で、この時期のソーシャルワークの動向は両義的で、互いに180度異なる動きによってひき裂かれていたと結論づけた。では次に、教育・学校界の1930年代の動向を論じたタイヤックらの議論を参照しよう。

(2) 学校教育における1930年代：タイヤックらの議論から

大恐慌がアメリカ合衆国を襲う直前の時点において、米国の学校教育が

革新主義時代から受け継いでいた遺産を一言で言いあらわせば、「社会化された教育（socialized education）」である。学校が、社会の多様なニーズを受けとめそれに応えようとする努力の総体、とでも言えばよかろうか。本稿の主題であるビジティング・ティーチャーは、まさしくその努力が生み出した教育の新機軸の典型例であると言えよう。この「社会のニーズ」が1920年代を通じてじょじょに、子ども個人のニーズへ、さらに個々の子どもの心理へと切り詰められていったことは既に見たとおりだが、それでもなお、社会化された教育・学校という遺産はさまざまな形で、米国内の学校に刻印を残した。デヴィッド・タイヤックらの著書『大恐慌期の公立学校（Public Schools in Hard Times）』（Tyack, Lowe & Hansot, 1984）の焦点は、このように米国の公立学校に蓄積されてきた革新的な遺産が、大恐慌によって無に帰したのか、それともニューディール時代の改革気運に乗って一層の進展をみたのか、を検証することである。その中には本稿のテーマであるビジティング・ティーチャーももちろん対象に含まれているが、ここでは革新主義の遺産全般に目配りしながら、タイヤックらの研究をもとに1930年代の状況を俯瞰していきたい。

ところで米国教育史における通俗的なイメージでは、1930年代はどのように表象されているだろうか。そのイメージでは30年代は、「進歩主義教育」が花盛りとなり、各地で経験主義に基づく実験的カリキュラムや教授法が試みられた時代である。ただ、以前の時代が「個人」に重点を置き、児童中心主義に立脚したのに対し、こちらでは「社会」に重心が移り、目下の直面する社会的課題に呼応することが追求された。教育思想家たちの間で、社会改造主義（Social Reconstructionist）を標榜するラディカルな立場が一大勢力を誇ったのも、その重心移動を反映している——。以上のような描写は、確かに一面の真実を描いていようが、あくまでも一部の裕福な子弟の通う私立学校や大学付属校、あるいは知識人コミュニティに限られた話ではないか、というのがタイヤックらの視点である。いわゆる「普通」の学校の「普通」の教師たちを取りまく状況の方に注目したい本稿にとっても、そちらの視点の方が魅力的である。

タイヤックならずともまず1930年代の教育を語る際に触れなければ

ならないのは、大恐慌に起因する財政難が公立学校を襲い、事業縮小 (retrenchment) の大なたが振るわれたことである。それはサラリーカットとなって、直ちに教師のふところに忍び寄ってきたのだが、その影響は革新主義期の改革努力によって生み出されたさまざまなプログラムにも及んだ。「学校保健サービス、体育、夜間成人学校、夏期学校、幼稚園、芸術教育、職業学校、ニューメディア、教科書 [無償配布]」などが「不要不急の余剰物 (fads and frills)」と見なされ、予算カットのターゲットとなったのである (ibid: 39)。その結果、全米教育協会 (NEA) の調査によれば、夜間成人学校の場合、全体の 42.5% の都市が事業の縮小または廃止を実施した。以下同様に、知的障害児向けクラスで 15.6%、体育クラスが 15.6%、家庭科クラスが 12.8%、身体障害児向けクラスが 9.9% となっている (ibid: 40)。ビジティング・ティーチャーが深く関わったプログラムが削減の対象となったことは、暗い影を投げかけずにはおれなかった。

こうした予算カットは当然のことながら、ようやく自治体教育委員会の雇用が定着し始めたビジティング・ティーチャーを直撃し、壊滅的被害をもたらした。1929年時点での35州、250名がわずか6年後の1935年に22州、175名にまで減少した (Knupfer, 1999) という数字は先ほど紹介した。しかしこの減り方自体は、どうとでも解釈できるものである。「大幅に減った」ともいえるし、「逆風のなかよく持ちこたえた歩留まりの数字」とも評価できそうだ。そうした量的変化より、さらに重大な意味を持つ質的変容が、先行研究によって示唆されている。上記のタイヤックらの研究と並んで、1930年代における進歩主義教育の実態に迫った研究を著したジルバーシュミット (Zilversmit, 1993) は、こう述べている。

[ビジティング・ティーチャーの扱う問題の中心は] 暴発傾向があった非行の問題から、ミドルクラスの子どものパーソナリティの調整へと移行していった。この対象の限定化は、富裕な学区のみしかビジティング・ティーチャーを雇用し続ける余裕がなかったことを考えれば、不可避であった。(Zilversmit, 1993: 73)

つまり大恐慌による財政難によって、相対的に所得が高い富裕層の多

い学区のみがビジティング・ティーチャーの雇用を辛うじて継続することができた一方で、貧困や非行の蔓延など従来からの「救済」ニーズが大きいはずの学区からは、ビジティング・ティーチャーの姿が消えていったというのである。同様の点はタイヤックらの研究も指摘している（Tyack et al., 1984: 163）。タイヤックらの議論が強調しているのは、大恐慌の学校教育への影響と一口に言っても、それがじつは階層ごとに大きく異なっているという点である。最も大きな打撃を受けたのは、もともと財政基盤が貧弱な学区に暮らす、下層階級の子どもたちおよびその学校であった。皮肉なことにその結果、ビジティング・ティーチャーの活動の脱・社会化傾向、すなわち中流階級のニーズに応えるような心理セラピーへの傾斜が一層亢進することになってしまったのである。

ここにも、ソーシャルワーカー一般について、トラットナーが指摘したのと同じ逆説をみることができる。つまり社会全体の傾向としては、個別アプローチでなく社会改良が求められる状況に移行しながらも、一部の進歩主義教育の担い手の間では一層個別化されたアプローチが狭く深く、追求されるに至ったのである。

だが言うまでもなく、こうした後ろ向きの話だけで1930年代の教育が終わるわけではない。フランクリン・D・ローズヴェルト大統領による一連のニューディール政策は、大恐慌に沈んだ米国社会の再興をめざすものだったが、その青少年施策は教育界にも大きなインパクトを与えた。その中で特筆すべきは、市民環境保全隊（Civilian Conservation Corps; 以下 CCC）と全米青年局（National Youth Administration; 以下 NYA）であろう。前者 CCC は職にあぶれた若者を対象とする訓練と雇用をセットにした救済事業で、キャンプで若者に集中的な訓練（基礎的な読み書き教育なども含む）を施す一方、かれらを労働者として雇用し、全国の国立公園の造成工事、国土保全のためのダム工事などに従事させるプログラムである。一方後者 NYA は、不況によって親が職を失い、高校や大学での学業の継続が危うくなった生徒を対象とする救済事業で、政府がかれらに仕事を与えることで、学業の継続を支援したものである。与えられた仕事とは、たとえば校舎の塗装や修復、教科書の製本、用具作りなどだった（ibid: 105）。米国の学校には、このニューディール時代に立派なものに建て替えられたものが非常に多い。

このCCCとNYAの存在は、新時代に戸惑う多くの学校関係者に「脅威」(Krug, 1972: 321)を与えるものとして受けとめられた。CCCがどちらかと言えば軍隊の色彩が濃厚であったのに対し、NYAの方は学校にとって、青少年を間に挟んで「ライバル」(ibid: 320)的位置に躍り出るほどだった。クリュッグはこの関係を、学校、特に高校はアカデミックな教育の場であるとする理念に対して、ニューディーラーたちが総攻撃を開始した、との学校関係者の思い込みによって説明している (ibid: 322)。またタイヤック等は両者のギャップを次のように説明している。学校関係者が抱く旧来の思想では、学校は「階級超越的 (class-blind)」であるべきとされていた。だがニューディーラーたちは、実際の学校が「階級超越的」でも「人種超越的 (color-blind)」でもないことを知っており、「NYA、CCC…の教育プログラムが、救済受給家族に意識的に配慮 (deliberately favored) したものであることを良しとすべしとの信念を持っていた」(Tyack et al., 1984: 109)、と。いずれにせよ、連邦政府による大々的な社会政策が子どもや青少年にまで及んだことが、これまで子どもに対する影響力を独占してきた(と考えてきた)学校教育の足元を脅かし、とりわけソーシャルワーカー出身のニューディーラーたちのラディカルな学校論が、教師たちを不安の底に突き落としたのである。

ところでタイヤックらの議論では、大恐慌によって学校に引き起こされた影響や変化だけでなく、教育界においてそれ以前から存在していたトレンドが1930年代も変わらず続いた、あるいはそれが一層加速した点についても目配りされている。その一つが、高校教育の一層の普及である。17才人口のうち高校卒業(修了)者が占める率は、1920年時点で16.3%から1950年に57.4%まで上昇するが、それが最も急カーブで上昇したのは1930年代(28.8%から49.0%)であった (ibid: 144)。これは、不況で職を失った若者が、高校に身の置き場を求めて殺到したためと解釈されるのが一般的である。しかし、中でも最も厳しい経済状況であった1932-34年に限ってみると、高校への出席の上昇率が鈍化し、その後経済が改善したり、NYAの事業の効果が出たりするとまた上昇する、という微妙な傾向も見られた。高校に通うのに必要な最低限の支出(靴、衣服、教科書代など)すら困難な家庭が続出したためではないか、と解釈できる (ibid: 148)。

また 1930 年代は、教師にとって窮屈な時代であった。それは、国家への忠誠誓約が教師に対して求められた 1920 年代を上回るほどだった。世の中に不満を持つ若者がちまたに溢れている社会状況だったため、有力者たちは学校教師に対して、「当たり障りのない無難な保守的価値観の教え込み」（ibid: 167）を強く期待した。「1930 年代の学校関係者の最大の関心事は、若者から居場所を奪ってしまった経済に対する、彼らのフラストレーションの問題だった。学校は 20 年代と比べてもより一層の時間と労力をかけて愛国心と現状肯定を教え込み、生徒が体制に疑問を抱くことがないように仕向けた。・・・また学校は、危険思想がカリキュラムの中に混入するのを防ぐのにも、一層神経質になった。時勢がら、社会に対するフラストレーションによって、生徒が過激思想を受容しやすかったからである」（Church, 1976: 370）。

このように大恐慌のもと米国では、一層多くの若者が高等学校に進学し、より長期間学校に在籍するようになった。高校は、多様性を増した「新たな顧客」を前に、カリキュラムを調整する必要に迫られたのだ（Tyack et al., 1984: 149）。この状況は、ビジティング・ティーチャーの登場当初の、革新主義期における都市部の初等学校にどこか似ている。教師にとって未知な部分の多い生徒の流入が、地域や家庭へのフットワークを売りにするビジティング・ティーチャーの存在を必要とせしめたからだ。と言うことは、1930 年代にはビジティング・ティーチャーの目の前に、かつての初等学校に加えて高等学校のティーンエイジャーという新たなフロンティアが拓けてきたとすることができる。また、青少年に対する社会統制の役割が学校にいつそう強く期待されたこともこの時代の特徴だった。この点からすれば、ティーンエイジャーに対してビジティング・ティーチャーが果たす役回りとして期待されたのは、保守的、秩序維持的、社会統制的な性格を全面的に発揮することであった。

2. ビジティング・ティーチャー全国協会（AAVT）ブリテンにみる当事者のことば

以上の検討作業から明らかになったように、1930 年代のビジティング・ティーチャーをとりまく状況はさしあたり、社会全体が極めて深刻な失業、貧困、飢餓といった危機に見舞われているのを尻目に、彼女ら

自身はむしろ1920年代に端を発する精神医学的ソーシャルワークへの傾斜を強め、顧客としての中産階級（とその子どもたち）との結びつきを強めていく、という矛盾したものであった。本節では、ビジティング・ティーチャー全国協会（AAVT）²⁾のブリテンに掲載された当時の論稿を手がかりに、ビジティング・ティーチャー自身がこうした状況をどのように受け止め、どのようなロジックで意味づけて折り合っていたのかを浮き彫りにしたい。

はじめに、1935年9月のブリテン第10巻4号に掲載されたAAVT会長のグレイディ・E・ホール³⁾の年頭挨拶を見てみたい。この挨拶でホールは「不況が終わりにさしかかってきたと考えるべき時が来た、と多くの会員が感じている」(Hall, 1935: 1)と述べ、暗い時代に出口がみえてきたという展望を示している。続けて、「この数年間の苦境の中で[ビジティング・ティーチャーの]仕事の中断を余儀なくされた何人かの仲間たちは、家族救済の領域⁴⁾に参入していったが、その仲間たちが[ビ

²⁾ 1919年発足当時の名称は「ビジティング・ティーチャー・家庭・学校訪問員全国協会(National Association of Visiting Teachers and Home and School Visitors; NAVTHSV)」であった。1924年に「ビジティング・ティーチャー全国協会(National Association of Visiting Teachers; NAVT)」に改称され、さらに1929年に「ビジティング・ティーチャー全米協会(American Association of Visiting Teachers; AAVT)」と改められる。その後、1942年に名称からビジティング・ティーチャーの文字が消え「スクールソーシャルワーカー全米協会(American Association of School Social Workers; AASSW)」に変更されるという大きな変化があった。そして1945年に「スクールソーシャルワーカー全国協会(National Association of School Social Workers; NASSW)」となったのが最後の改称で、1955年に発展的解消により「ソーシャルワーカー全国協会(National Association of Social Workers; NASW)」に統合され36年の歴史を終えた(McCullagh, 1994: 37-8)。本稿ではこの名称変更にかかわらず、同一組織の略称として「全国協会」の語を用いる。

³⁾ ホールは、コモンウェルス財団非行予防プログラム時代にポートランド(オレゴン州)でビジティング・ティーチャーとして働いた経験をもつ。

⁴⁾ ここでの家族救済とは、連邦政府による救済事業ADC(Aid for Dependent Children)/AFDC(Aid to Families with Dependent Children)を指すようにも思えるが、ただADCの根拠法である社会保障法が発効するのは1935年8月14日のことであり、ホールの挨拶との時間関係が前後する。本格的な公的福祉発足以前の、ボランティアな救済事業のことを指しているのかもしれない。

ジティンク・ティーチャー]プログラムの有効性について、かつてないほどの自信の念を示し、その可能性について理解を広げる努力をわれわれが一層進めるよう促している」(ibid: 1) と述べている。AAVT会員のビジティンク・ティーチャーたちの多くが予算カットによる失職という逆境に直面している一方で、ニューディール政策によっていよいよ、ビジティンク・ティーチャーの意義が社会に広く受け容れられる時代が到来したとして、逆境の乗り越えに向けて会員を鼓舞しようとしている。

ここでホール会長が言及した「何人かの仲間たち」に関して、一つの象徴的な事例として、1920年代のビジティンク・ティーチャー事業において常に中心的な役割を果たしたリーダー的存在、ジェーン・カルバート (Jane F. Culbert) の「転身」について触れておきたい。1880年生まれのカルバートは、教職を経て1911年にニューヨーク市公教育協会 (PEA) のビジティンク・ティーチャーとして加入、草分けのビジティンク・ティーチャーの一人として活躍し、次第に組織面においてリーダーとしての頭角を現す (McCullagh, 1994: 35)。その後カルバートは、全国協会の結成に関わり初代会長に就任したほか、コモンウェルス財団非行予防プログラムのもとビジティンク・ティーチャー全国委員会 (NCVT) で事務局長としてナッド委員長を補佐するなど、1920年代のビジティンク・ティーチャー事業のリーダー的存在であった。しかし、大恐慌を背景にコモンウェルス財団、PEAが相次いでビジティンク・ティーチャー事業から手を引いた直後、カルバートもPEAを離れ、NCVT事務局長の職も辞してしまう。その後彼女は、生活の必要上 (ibid: 41) もあってか、いくつかの公的な救済事業組織に雇用される身となった。たとえば1932-3年にはニューヨーク州臨時緊急救済局 (TERA) で働き、1935年以降はニューヨークの「年少者職業サービス (Vocational Service for Juniors)」⁵⁾でキャリアを続けることになる。こうしてカルバートは後半生、若者を対象とする職業カウンセリングのスペシャリストとして活動することとなったのである (ibid: 41-2)

カルバートが後半生に身を置いた民間団体「年少者職業サービス」にまつわっては、興味深いエピソードがある。この組織は、セツルメン

⁵⁾ 団体名の訳語は田代 (1995: 207) に従った。

トを一つの起源とし(田代 1995)、「青少年の職業斡旋、学校を離れた青年への職業指導、そして学校内外で働く職業カウンセラーのための現実に即した訓練の標準化の発展に大きな役割を果たした」(Ward, 1938: 469)のものであった。実はここで挙げられている職業斡旋、キャリアガイダンスといった機能は、後にNYA(全米青年局;上掲参照)が各州の雇用局に連邦資金を援助し、若者向け雇用対策として大々的に州の政策として行われることになるものである(ibid: 469)。時代の最先端のニーズを汲み取った事業をまず民間がデモ的に行って見せ、その効果を評価されて行政からの公的資金の支出をかちとる、というのは初期のビジティング・ティーチャーが歩んできたコースと同じである。大恐慌を背景に、従来の仕事のテリトリーが大幅に縮減されたなかでも、時代の風をつかみ、したたかに生き延びていったことが見て取れる。また既に述べたように、この時期ハイスクールの進学率が飛躍的に向上したことに伴い、ハイスクール生徒に相当する青少年にビジティング・ティーチャーのリーチが伸びていたことも、キャリアガイダンスや職業指導の世界への進出と密接な関係にある。

話がすっかりそれてしまった。本題に戻ろう。AAVT会長のホールは、同志たちの転身などビジティング・ティーチャーの苦境に触れつつも未来への希望を示唆した1935年の会長挨拶から1年後、「ビジティング・ティーチャーの仕事にまつわる概念の変遷(Changing concepts in visiting teacher work)」(Hall, 1936)と題したかなり長文の論稿をブリテンに掲載する。この中でホールは、時代状況の中でビジティング・ティーチャーの「新しい概念」を説いている。1936年時点のホールの現状認識は、「ビジティング・ティーチャーは徐々に、その本来の持ち場に戻りつつある(settled back to their own field)」(ibid: 4)というものである。大恐慌の始まりとともに、食料や衣服といった物質的欠乏を満たすことが第一義となり、ビジティング・ティーチャーによるケースワークは学校において、「不要不急の事業(in no “emergency”)」と化してしまった。この間ビジティング・ティーチャーは、各種救済機関に協力して物質的ニーズの充足にあたるぐらいしか、仕事がなかった。この物質的欠乏という緊急事態が徐々にではあるが収束に向かいつつあり、かつてのビジティング・ティーチャーの「持ち場(own field)」が戻って来つつある、というの

である。この本来いるべき場とは「ケースワークを主要な責務と考える立場」（*ibid*: 4）のことである。

その上でホールは、「どのようなケースを扱うべきものとして選択するか、の重点の置き方が変わるときがやってきた」（*ibid*: 4）として、ビジティング・ティーチャーの「新しいコンセプト」に話を進めていく。ビジティング・ティーチャーが登場当初、主として扱ったのは「貧困状態か逸脱した子ども（*dependent and delinquent children*）」であった。しかしこうしたビジティング・ティーチャーの仕事は、スティグマ化（*stigmatized*）されたものであり、コモンウェルス財団のプログラムに掲げられた「非行予防」という言葉も、このスティグマ化の視線から逃れることができなかった。公衆衛生の分野では、特定の悪病の予防を強調することを避け、万人の健康一般を目標に掲げる方が効果的であることを見出した。それと同じように、精神衛生の領域でも、全ての子どもが幸福で健康な子ども時代を過ごせることを、目標として強調することが得策と考えるようになった。このようにホールは、問題が集中する特定の層にターゲットを絞って「予防」を行うアプローチの退場、それに代わってより一般的な問題設定の有用性を指摘し、ビジティング・ティーチャーの新しい概念もこの線に沿って考えられねばならないと論じる。最近の傾向としてビジティング・ティーチャーが、困難な学区（*less privileged*）で働く前にまずはじめは、標準に達しているかそれ以上に優れた学区（*good average or superior*）でその仕事を開始するが、これは「スティグマを避け、あらゆるタイプの家庭からやって来た子どもに対応できるようにするため」（*ibid*: 4）でもあるという。

こうした傾向に反応して、学校現場の校長や教師の間にも、小さな問題（*minor difficulties*）を少年裁判所や怠学取締官に委ねない傾向が出てきたという。こうした対応をとると当事者の子どもがスティグマ化され、罪悪感をもってしまうためである。ビジティング・ティーチャーは「子どもの友達」としてその前に現れるので、スティグマや罪悪感をもたせない。したがって、給与安定化の観点からビジティング・ティーチャーを学校の怠学取締部門に配置する提案がされているが、このような使い方はビジティング・ティーチャーを権力行使の側に追いやってしまうと警告している（*ibid*: 5）。

ビジティング・ティーチャーが、問題が山積する困難な学区でなく「標準以上」の富裕な学区で仕事をするようになったのは、実際には本稿で先に述べたように、大恐慌により地域財政の脆弱なところから予算支出ができなくなっていったという要因の方が大きい。しかしこの論稿でホールは、こうした現状を「ビジティング・ティーチャーの新しい概念」によって再度位置づけなおそうとしている。新しい概念は明示的に述べられていないが、移民、労働階級など特定の下層階級集団の状況改善に寄与するという理念に代わり、「全ての子どもの幸福」といったより曖昧で一般的な命題を掲げ、その職務の普遍性をより強くアピールするようになったことが読みとれる。そしてこの位置取りは、結果論的に言えば、来るべき1940年代からの「爆発的拡大」への道を踏み固めていくことになった。すなわちビジティング・ティーチャーが特定の社会集団でなく、社会全体に裨益するサービスの提供者であることを、図らずも印象づけることになったのだ。

それでは次に、ビジティング・ティーチャーとして最前線に立つ一般会員の目に、大恐慌の状況がどのように映じたか、また彼女をとりまく環境はどのようであったかを、ブリテンをひもといて探ってみよう。

ニューディール政策実施以前の1933年4月、ブリテン8巻5号にジュリア・K・ドリューの論稿「コミュニティ救済計画の中での学校の責任」が掲載されている(Drew, 1933)。そこには、大恐慌が教育界をも容赦なく襲い、予算不足に見舞われる中で、「公教育が提供するプログラムの適正な境界 (proper limits) はどこにあるのか？それは、たとえば**ビ・ジ・ティ・ン・グ・テ・ィー・チャー**、精神療法家 (psychiatrist)、心理テスト、病院や歯科への措置、学校給食などを含まねばならないのか？学校はただ単に教育の機関なのか、それともより広い機能を果たす社会機関なのか？」(ibid; 傍点筆者) といった問いが、悲痛な切実さをもって問われ出されていることが報告されている。革新主義期以来、学校がほとんど無軌道なまでにその機能を広げ続けてきたことが、大恐慌を契機に問い直されたのだ。その機能拡張の筆頭に位置づけられる存在に、**ビ・ジ・ティ・ン・グ・テ・ィー・チャー**がなっていることを確認しておこう。

ドリュー自身、この問題が学校現場でどのように扱われているかを探

るため、「ビジティング・ティーチャーを構成員に抱える10の町に調査票を送った」（*ibid*）。その結果、次の三つの傾向が顕著なものとして明らかになったという。第一の傾向は、「大恐慌が公教育に対して、児童福祉に対する新たな責任を付加した」ことである。第二に、この新たに学校に付加された責任と、予算削減という現実が組み合わせられた結果、「状況に対する注意深いサーベイの必要」という傾向が生じた。このサーベイは「コミュニティ内のニーズと、このニーズを満たすための地域内の資源（*facilities*）を評価するため」のものである（*ibid*）。そして最後に、「学校とコミュニティの機関との間のより緊密な協働と相互理解の芽生え」が第三の傾向である、という。この三つを総合すると、大恐慌を背景にして学校のもつ福祉的、ソーシャルサービスの機能に対する関心は着実に高まり、その意味ではそのフロンティアを走ってきたビジティング・ティーチャーに追い風が吹いてきたとの見方も可能である。しかし極めて厳しい財政事情の中で、乏しい予算を割くだけの価値があるか否かを問う厳しいまなざしがビジティング・ティーチャーに対しても注がれ、たとえば富裕層の神経質な子ども向けの一種の「贅沢品（*luxury*）」といった懐疑を払拭する必要に迫られている、と見ることができる。1920年代を通じて勝ち取ってきた自己変容を無にしなければならぬ危機に、ビジティング・ティーチャーは立たされたとも言えることができる。

そして最後にドリューは、救済計画を立案する上で最も重要なこととして、「物質的救済は、子どもを守るための計画において一つの要素に過ぎないことを、教育者とソーシャルワーカーが認識すること」（*ibid*）を挙げている。栄養不足や病気といった、物質的貧窮に由来する危険と同じく重要なものとして、「家庭において貧困が育んでしまうパーソナリティの歪み」（*ibid*）に目を向ける必要性が強調されている。

また、ルイジアナ州ニューオーリンズのビジティング・ティーチャーだったカルメル・ジャンヴィエ（*Carmelite Janvier*）は、ブリテン10巻1号（1935年9月）に掲載された論稿「子ども目線からの経済危機」の中で、大恐慌が子どもの生活にもたらした様々な荒廃を生々しく描いている。やや長い引用となるが、以下に紹介する。

最初に家庭がある。そこは子どもが安全で、守られている場所である。子どもにとって何もかもが良いこと尽くしなわけではないが、しかし大概の場合において、家は子どもにとって、外で何か良くないことが起こったとき迷わず逃げ込むべき、自分の居場所である。しかしこの家が、だんだんと縮んでいく。かつてそこには中を歩き回ることができ、自分の持ち物を置き、プライバシーを保てるような部屋があった。だが今は人でごった返している。スペースに余裕があった頃は悪くなかった兄弟姉妹の存在は、膝つき合わせるようになった今や、厄介で手強い敵となる。もっと悪い場合には、いとこまで同じ家に転がり込んで来たりする。たまに訪ねてくる分には仲良しだったのが、今や耐え難い存在になってしまう。

次は食べ物だ。不自由がなかった頃、子どもは食のことなど気にもとめなかった。…しかしそのうちすぐ、彼（子ども）ももしかするとその両親も、食糧不足と結びつけて考えてみたことのないような問題が生じる。いらつくようになり、生きるエネルギーが低下し、成績表には不合格の科目が激増し出す。

すし詰め状態の家や食べ物不足、みすばらしい衣服よりもずっと悪質なのが、いつもパワフルで全知でなければならぬはずの父母たちの身にまきおこる出来事である。

父親はかつては、家には短い時間しかおらず、優しくして上機嫌だった。その父が今や大半の時間を家で過ごし、しかも彼はもう優しくはない。彼はくさくさし気が立っていて、最上の解決策はその場から姿を隠すしかないほど、何一つ楽しいことはない。そして家の中には、彼が姿を隠せるような場所はどこにもない。じっさい家は、[強盗や雷といった]外の危険が大きくなり過ぎたときに逃げ込めるような安全な場所では、もはやなくなっている。…むしろそこは、よりたちの悪い危険で満ち満ちた場所になっている。それらには触ることもできなければ、備えることもできない。それは、ただ抑圧されているという曖昧な感じ、突然で説明不可能な情動の爆発、黒々とした恐怖に満ちた沈黙、などである。

あたかも宿命づけられたかのように、彼（子ども）の行動はありうる最悪の道筋をたどる。スツールにぶつかってよろめき、ラジオの

ボリュームを最大に上げ、赤ん坊に向かってわめき立てる。荒れをしずめる方法を普段なら知っているはずの彼の母親でさえ、どうい
うわけか手も足も出ない。彼女自身が無力に思えるため、母親の存
在もまた、迫りくる災厄への漠然とした感覚に新たな恐怖を付け足
している。

もし学校がかつてのような姿をとどめていたら、彼（子ども）はそ
こに逃げこむチャンスがあっただろう。しかしそこでもまた、全て
が変わってしまっていた。家庭におけるのと同様の過密状態が、学
校からゆとりを奪ってしまった。かつてはそこここに空き机があっ
て席をかわることができたのに、いまはちょっと体を動かせば近す
ぎる隣人にぶつかり、それが喧嘩の引き金になったりすることもし
ばしばとなっている。

教師も、かつてであればトラブルの糸を解きほどいたりする忍耐力
と時間を持ち、その発生を予期し別の方向にうまくそらすことさえ、
多くの場合行っていた。それが今や、全てに対して不寛容になって
しまっている。かつて教師を楽しませていた当のものが、今や彼女
を「狂気へと」駆り立てている。彼女は暗い声で、「給料は下がり、
仕事は増えるばかり」とぼやく。…

あまりに多くの子どもが教室にいるために、彼（子ども）は教師の
説明を聞き届けるのにますます苦勞しなければならない。あるいは
説明している教師自体がうわの空なのだろうか？ 原因は何であれ
結果は同じである。悪い成績が家にいる父親のもとに届けられる。
父親はもはや子に励ましを与えてやることもできず、体罰を与える
口実ができたと思うばかりかもしれない。傷つき、苦しみ、無防備
な彼は、悲惨な世界に放り出されたままだ。安全・安心はどこにも
ない。（Janvier, 1935: 3-4）

ジャンヴィエが活動したニューオリンズは、米国でも有数の黒人人口の
占める割合が高い街である。上記の描写には、大恐慌に打ちひしがれ、
ひき裂かれた黒人家族のありさまを、ビジティング・ティーチャーとし
て目の当たりにした経験が投影されているのかもしれない。学校と家
庭の両方に目配りを行き届かせることを常とするビジティング・ティー

チャーならではの視点で、子どもたちによって生きられた大恐慌、その「出口なし」の姿が描かれていると言えよう。

このジャンヴィエのようなまなざしが、大恐慌の逆風の中でビジティング・ティーチャーが見せた「歩止まり」を説明するのではないだろうか。確かに予算不足を理由に、多くの地域でビジティング・ティーチャー事業は打ち切られた。しかし実はこの30年代に、新規にビジティング・ティーチャーを導入した所もあった(Poole, 1959)。それはまさに「この時代に、この特別なサービスの必要性が顕著になったから」(ibid: 95)に他ならない。子どもが示す窮状を、その社会的背景を探って「理解」し、その改善の手だてを講ずるという手法は、大恐慌のような状況でこそその力を発揮するべきものであった。

3. ニューヨーク市の1930年代の状況と〈受け皿〉としての児童相談局

すでに述べたように、ビジティング・ティーチャー事業の中心地であったニューヨーク市でも、不況のあおりで1930年6月をもってニューヨーク市公教育協会(PEA)がこの事業からの撤退を決断した。その後も、ニューヨーク市教育委員会でのビジティング・ティーチャーの雇用は継続する。教育委員会年報を手がかりにその概況を探ってみよう。

数で見ると、ニューディール時代前夜の1931-2年度にはビジティング・ティーチャー25名(各学区への配置17名、無学年学級運営室への配属6名、盲学級運営室2名)が市に雇用され(Annual Report 34th: 226)、ニューディール開始後の1937-8年度でも総員23名と横ばいを保っている(Annual Report 40th: 51)。ただこの時期のビジティング・ティーチャーに関する年報の記載は非常に小さく、かつ障害児教育のジャンルのみ限定されている。ニューヨーク市では無学年学級運営室が部局に格上げされ、知的発達遅滞児局(CRMD局)が新たに設置されていたが、ビジティング・ティーチャーはこの部局の下で活動をしていた。1938-9年度には、CRMD局配置で知的障害児教育の業務にあたるビジティング・ティーチャーは7名いた(Annual Report 41st)。この部局での活動内容について1939-40年度年報では、「教師にとっての相談役、また協力者となること、専門的な技術が要る際には自身がソーシャルケースワークの手続きにのっとってケースを扱うこと、小学校、中学校、職業校で

の調整（adjustment）を行うこと」を挙げている（Annual Report 42nd: 23）。ここで注目されるのは、ビジティング・ティーチャーと職業教育・職業指導との関係の深まりである。「職業高校における、知的発達遅滞生徒のための特別学級数は増える一方であったため、一名のビジティング・ティーチャーをフルタイムで当てることにした。教師やサイコロジストから特別学級への移籍を薦められてやってきた生徒たちの、適正な配置にあたるためである。毎年およそ 500 名の子どもが、知的障害児特別学級から職業高校の特別学級へと流入している」（ibid: 24）。このように知的障害児教育における、ハイレベル化（高校段階への拡張）と職業教育色の強まりという傾向が同時進行し、その結節点にビジティング・ティーチャーが位置づいている点が興味深い。すでにタイヤックらの先行研究の検討の際に指摘したように、ビジティング・ティーチャーが高校、あるいは高校段階の青少年と関わる機会が増大したのが 30 年代の特徴であるが、ここにもその一端が現れている。また 1935-6 年度には、従来の知的障害児部門に加えて言語矯正（speech improvement）の領域にも、ビジティング・ティーチャーの配置が実現したとの簡素な記述がある（Annual Report 38th）。

このように一定の新機軸を出しながらも、総じてビジティング・ティーチャーはかつてに比べ精彩を欠く存在になってしまった感は否めない。だが、ビジティング・ティーチャーが植えつけた精神衛生的視点は 1930 年代において、ニューヨーク市の学校現場にますます深く浸透していったものと考えられる。本節では以下、精神衛生的視点を継承した 1930 年代の重要な動きとして、ニューヨーク市児童相談局（The Bureau of Child Guidance）に注目し、その成立経過や事業の展開を取りあげる。

児童相談局は以下に明らかにするように、もっぱら教育相談事業を中心に組織されたものであって、ビジティング・ティーチャー事業を直接継承したものではない。しかしながらニューヨーク市の公教育現場にあって、精神衛生の視点を保ち続ける役割を担った意味では、「継承」という言葉もあながち間違いではないだろう。さらに、児童相談局の中では心理学者やセラピストばかりでなく、ソーシャルワークの視点を有している者が重要な役割を担っていた。その点でも、実質的にニュー

ニューヨーク市におけるビジティング・ティーチャー事業の受け皿として、児童相談局が機能した可能性があると考えられるのである。

ニューヨーク市児童局設立条例は1931年5月27日に成立し、同6月1日にレオン・W・ゴールドリッチ博士が局長に任命され、6月24日にはマンハッタンの第59公立学校内に本部が置かれた。しかしながら児童局が本格的に移働するには、翌1932年4月まで待たなくてはならなかった。その間、局の最も重要な事業であるところの児童臨床をになう基礎単位「ユニット」の構成が進められた。ユニットは「精神科医、心理学者、2名から4名の精神医療的ソーシャルワーカー、そして1名のスクールソーシャルワーカーと事務アシスタント」から成るとされ、当初の計画では市内の5区全てに少なくとも1ユニットを置く予定であった(O'Brien, 1939: 4)。しかし実際には、最初にユニットが配置されたのは第7学区(児童生徒数22,773名)のみにとどまった。これは「ユニットの活動が効果的に行われるためには、その対象エリアは限定されたものでなければならない」との認識に基づくものだった(ibid: 4)。その後、1935年度予算で3ユニットが増設可能となり、ブルックリンの第180公立学校、ブロンクスの第61公立学校、クイーンズの第103公立学校に配置された(The Bureau of Child Guidance, 1937: 20)。さらに1936年6月24日に教育委員会は3ユニットを追加することを決定し、それぞれマンハッタンのロアーイーストサイド、ブルックリンのレッドハック地区、そしてハーレムにユニットを設置した。この配置先は、「非行問題検討委員会(Committee on Delinquency)が2年にわたってこの問題を研究した上で出した勧告」にもとづいて決められた(ibid: 21)。この地区選定の背後には黒人や南東欧系移民といった人種問題の重視をうかがうことができ、児童相談局のまなざしが個別の児童心理のみに向かっていただけでなく、社会的問題をも視野に入れていたことがわかる。

こうした経緯に加え記録には、「1935年10月1日、一名のビジティング・ティーチャーが児童相談局に配属され、1年間の研修を受けた。この研修はその後2年間続いた。」とある(ibid: 20)。このビジティング・ティーチャーがどのような立場の人間で、どのような内容の研修だったのかはつまびらかでないが、両者間の関係の継続をうかがわせる興味深い記録だ。

ニューヨーク市児童相談局が担っている業務について、第2代局長の
フランク・J・オブライアン博士は、①臨床・児童研究プログラム（Clinical
or Child Study Program）、②教育プログラム（Educational Program）、③コ
ミュニティプログラム（Community Program）の三つに整理して述べてい
る（O'Brien, 1939）。このうち最も重要な柱は臨床・児童研究プログラム
で、「校長や教員から期待された成長が見られないと判断された子ども
や、現在または将来、他者とうまくやっていくことに支障をきたすパー
ソナリティ兆候または行動兆候があらわれている子ども」に関する研究
と診断を行い、学校側に提供することである（ibid: 4）。オブライアンは
この中で、「最初の数年間は扱った子どもの大半は、学校や社会への不適
応を呈している子どもであった」が、その後「市内の教師たちが次第
に、退行的で引っ込み思案なタイプな子どもたちの方が、たしかに秩序
の破壊者や悪者ではないけれども、精神衛生的な見地から子どもの現
在そして未来の精神衛生を考えたとき、より深刻な場合が多いことに気
づき始めている」と、表面的な問題行動だけで捉えられない深層の問題
に迫ることに意欲を示している（ibid: 5）。この臨床・児童研究にかかわ
って児童相談局が提供するサービスとして挙げられているのは、(a) 児童
の生活史調査、(b) 児童の認知能力や学力を知るための心理学的検査、(c)
身体内の問題を悪化される原因を探る身体的検査、(d) 情緒的問題に特
に留意しながら「全人格としての児童」を観る精神医学的検査、以上の
4つである（ibid: 5）。

二番目の教育プログラムは、精神衛生の視点を教員が修得するための
教員研修プログラムのことであるが、注目されるのは最後のコミュニ
ティプログラムである。この局面は「学校がますます、コミュニティの
機関としての性格を強めているとの認識」に基づいている。「学校は、
コミュニティの全ての機関からの協力を求めており、同時に諸機関から
は、学校からの協力が求められている」。コミュニティの学校以外のさ
まざまな機関は、学校の教員とは異質なリソース、すなわち「集積され
た知識、職業倫理、技術」をもっており、学校職員はこれらの効用につ
いて深く理解しておく必要があり、また機関の方も学校がもつ力とそ
の限界、抱えている問題などを理解しておくべきとしている（ibid: 6）。そ
して「児童相談局は、スーパーバイザー、学校教員とコミュニティの諸

機関の代表とのミーティングを通じて、またコミュニティ会議（利害のある全てのコミュニティ団体が参加する）の組織を通じて、両者間の相互理解を高め、協働を促すことを試みている」（*ibid*: 6）としている。もっともこの事業は発展途上で、まだまだ困難な点も多く今後の課題であることをそこにつけ加えている。それにしても、このコミュニティプログラムのくぐりかたは、かつて1910年代前半までビジティンク・ティーチャーが保持していた、セツルメント・ハウスの系譜を引くコミュニティワーカーとしての働きぶりを彷彿とさせ、児童相談局が単に心理臨床だけを手がける部署ではなく、地域活動の担い手たらしめることに強い意欲を見せていると読みとれ、非常に興味深い。

なお、コモンウェルス財団非行予防プログラムの中でも名前が登場した全国精神衛生委員会（NCMH）が、『児童理解（Understanding the Child）』という定期行物を発行していたが、この雑誌の中に“ケーススタディーズ”という連載コーナーがあった。この欄に代わる代わる、ケース記録を掲載し続けたのが、オブライアンをはじめとするニューヨーク市児童相談局のケースワーカーたちであった。

4. 来るべき時代への架け橋として：州単位での制度化と連邦政府主催カンファレンス

それでは次に、ふたたび全米を俯瞰する視座から、戦時色一色に塗りつぶされた1940年代前半のビジティンク・ティーチャーの動向に目を転じたい。戦争の影響は米国連邦政府教育局の広報誌タイトルにまで及び、もともと『スクールライフ（School Life）』だった誌名が太平洋戦争期間中、『勝利への教育（Education for Victory）』と改題されるほどだった。連合国軍が対日戦争に勝利し、タイトルも元に戻された同誌1946年5月号に、「州を挙げてのビジティンク・ティーチャー派遣」と題した記事が載せられている（*School Life*, May 1946: 21-23）。そこには、「過去2年間の間に… ミシガン、ルイジアナ、ヴァージニアの三州が… 地域教育単位でのビジティンク・ティーチャーの雇用を州全体規模で、州による補助金給付を通して促進、または直接雇用する政策を採択し、実行に移すようになった」（*ibid*: 21）とある。すなわち太平洋戦争期間中に、ビジティンク・ティーチャー雇用を州政府あげて支援、促進するような

公的な枠組が、米国内に誕生したのである。本節ではこのうち、北部ミシガン州の事例を検討し、それを 1930 年代に全米規模で蒔かれた「公的福祉」の種が、タイムラグをもって結実としたケースとして位置づけることを試みたい。冒頭で述べたように全州的なビジティング・ティーチャー・プログラムを採用したのは、ミシガン州を例外としてあとは南部の州が多かったが、そこにはマイノリティである黒人に対する包摂という大きなテーマが含まれるため、本稿では触れないこととする。

また、連邦政府そのもののビジティング・ティーチャーへの関心が、戦時下のなかで確実に高まっていたことも見落とせない。1940 年代に入ってから、『スクールライフ』/『勝利への教育』誌はじめ連邦政府教育局刊行物の中に、ビジティング・ティーチャーの露出頻度が徐々に高まっていたこともその現れである。しかしそれが決定的になるのは大戦末期の 1945 年 6 月 24、25 日の両日に連邦保障局教育部門（以下連邦教育局と略す）において、ビジティング・ティーチャー事業をテーマとする会議が、スチュードベーカー教育長官ほか関係者の出席のもと開かれたことである。このエピソードもまた、米国史上初の連邦政府による公的福祉への全面的関与という 1930 年代の遺産が、ビジティング・ティーチャーにまで及んだ一環と考えられるとともに、さらに進んで、総力戦体制構築の文脈で解釈することが可能かもしれない。

（1）ミシガン州における全州的ビジティング・ティーチャー事業の制度化

ミシガン州におけるビジティング・ティーチャー・プログラム成立の背景には、戦争が米国社会に投げかけた暗い影があった。「一種の社会的ハンディキャップの指標としての非行 (delinquency) を憂う声は、各方面から上がっていた。ことにその声が急激に高まったのは、戦争の非常事態とその重圧 (emergency conditions and pressures of war) が、青少年の社会的不適応の事案の直接の引き金になっていると考えられてからのことである。」(State Department of Public Instruction, 1944: 5)。ビジティング・ティーチャーの制度化は同州で、「反社会的行動の予防と処遇」という目的に必要な手立ての第一歩」(Education for Victory, 1945, Jan. 3) として位置づけられたのである。

ミシガン州のビジティング・ティーチャー制度の概略はつぎの通りである。「1943年ミシガン州知事ハリー・F・ケリーは、教育、司法、警察、弁護士、保健、社会福祉の各分野の代表11名からなる青年補導委員会(State Youth Guidance Committee)を任命した。…この委員会の勧告の結果として、1944年、公法3[8]号が…ビジティング・ティーチャーに関する州計画に対して根拠を与えた。年間特別予算として20万ドルが計上され、各地でビジティング・ティーチャー制度が整備されるのを促進する補助金として使われた。のちに学校予算一般に統合されても、ビジティング・ティーチャー向け補助金は使途指定によって確保された。[1947年現在]ミシガン州には90名のビジティング・ティーチャーがいる。」「ビジティング・ティーチャー・プログラムの一般的目的は、現在何らかの不適応の徴候を見せている学齢期の子どもに対する矯正プログラム(remedial program)を立案実行すること、ならびに非行予防のための長期的計画を作ること、の二つである。」(Baker, 1947: 30)

このミシガン州の事業がいかに密度の濃い事業だったかを、1920年代に全米で展開したコモンウェルス財団によるビジティング・ティーチャー事業との比較で見てみよう。物価水準の違いがあるので単純比較できないが、コモンウェルス財団が6年近くで45万ドルあまり、ミシガン州は単年度で20万ドル計上している。またコモンウェルス財団では全米に展開したビジティング・ティーチャー数が30名だったのに対し、ミシガン州は州単独で90名のビジティング・ティーチャーを抱えることができた。一部の町で少数が教育委員会によって雇用された例を除けば、民間財団の資金をあてにせざるを得なかった1920年代、そして大恐慌による影響をもろに受けて予算カットに苦しんだ1930年代のことを思えば、ビジティング・ティーチャーにとって別世界のような恵まれた環境が、州による公的支援によって実現したのである。

このうちミシガン州最大の都市デトロイトは、この州による助成制度から最も大きな恩恵を受けた町である。デトロイト市では、38名のスタッフがビジティング・ティーチャー事業のために働き、デトロイト市心理クリニック部門長ハリー・J・ベーカーが全体を統括していた(ibid: 30-31)。1944-45年度において、市内の子どもがビジティング・ティーチャーに委ねられた理由の第一位は非行(mal-behavior)、第二位

は非行・学業不振・家庭環境の三つの複合、第三位が非行と学業不振の組み合わせ、であった（ibid: 31-32）。このリストでは、学校欠席（poor attendance）は下位にしか登場しない。しかしながらビジティング・ティーチャーが扱ったケースのうち 63.6%で、子どもの出席状況が改善をみている（ibid: 33）。ミシガン州のプランで明白にうたわれているのは、ビジティング・ティーチャーは出席督励官（attendance officer）と同じ仕事をやるものではない、ということである。しかし督励官たちは長年の経験で欠席の理由が、「家庭の劣悪な環境、望ましくない性格特性、身体障害、学校への不適応」の中にあることを知っていた（ibid: 32）ので、督励官たちが扱っている欠席児のケースを、同時にビジティング・ティーチャーにも委ねるという協働が行われた。

このようにミシガン州におけるビジティング・ティーチャー制度は、戦時下における社会的緊張への対応策として始まったものだった。しかしその働きは、戦争の終結によって社会状況が一変してもなお支持され、制度は継続された。1954年9月刊行のビジティング・ティーチャー全国協会（NASSW）ブリテン第30巻1号に、興味深い記事が掲載されている（Wheeler, 1954）。同州の制度が始まって10周年を迎えるのを機に、ビジティング・ティーチャーの働きぶりを客観的に評価するための、数値化を含む尺度を開発しようとしたという趣旨である。すでに時代は、新興の専門職が社会に対してその存在をアピールし必要性の承認を得るために、思想や哲学でなく科学的指標が力をもつようになっていたのである。

（2）連邦教育局のまなざしの深化：カンファレンス開催に至るまで

連邦政府教育当局のビジティング・ティーチャーへの関心は1930年代終わり頃から徐々に高まりを見せていた。それが頂点に達するのが1945年6月に開催された、連邦教育局主催のビジティング・ティーチャーをテーマとするカンファレンスである。ここではまず、連邦教育局の定期刊行物『勝利への教育』（戦時下『スクール・ライフ』から改題）に登場する、ビジティング・ティーチャー関連記事を検討し、特に戦時下においてその関心が徐々に高揚していくさまを確かめることから始めたい。

1944年4月20日発行の『勝利への教育』第2巻20号に、この媒体としては初のビジティング・ティーチャーを扱った記事が2本並べて掲載された。一つはピッツバーグ大学のソーシャルワーク専攻准教授ルース・E・スマーレーが書いた論稿「学校事業の一部としてのスクールソーシャルワーク (School Social Work as a Part of the School Program)」(Smalley, 1944)、もう一本はピッツバーグ市教育局においてビジティング・ティーチャー相談役の地位にあったフローレンス・プールの実践報告、「ピッツバーグ市公立学校におけるスクールソーシャルワーカーの機能」(Poole, 1944)である。この二本の記事のまとめとして付けられたのが「学校が子どもにとってより有益な場となるために：ビジティング・ティーチャーの役割 (Helping Children Use What the School Offers: The Role of the “Visiting Teacher”)」の大見出しである。

このうちスマーレー論文は、スクールソーシャルワーカー乃至ビジティング・ティーチャーとは一体何かを、一問一答形式で分かりやすく啓蒙するスタイルをとっているが、その前書きで次のように時局に触れている。

今回の戦争は他のそれにも増して、新しい世界の創造のために一致結束して働くことを、われわれに決意させている—新しい世界とは、二度と戦争の起きないような世界のことである。この広く共感されている目的の遂行に、教育者としていかなる役割を果たすかを考えたとき、次の二つの義務に思い至らないわけにいかない。第一は、これまでの教育プログラムを、社会的態度の形成と知識・技術の伝達におけるその効率性の観点から見直すことである。第二は、身体的・知的・情緒的障害をもつ子どもを含むすべての子どもが、その能力に応じて最大限に学校経験から利益を引き出せるよう、必要に応じて手助けを得られるように保障することである。この援助を提供することは、スクールソーシャルワーカー乃至ビジティング・ティーチャーに特有の使命である。(Smalley, 1944: 7)

この二本の記事を嚆矢に、『勝利への教育』誌上にビジティング・ティーチャー関連記事が時折掲載されるようになる。「小都市でのビジティン

グ・ティーチャー」（1944年6月20日）、「学校の子どもに対する社会的責任：ニーズに合わせた教育のために」（1944年7月29日）、「学校と社会機関リソースの調整：スクールソーシャルワーカーの役割」（1944年9月4日）、「スクールソーシャルワークの近年の発展：三つのパイオニア的プログラムから」（1945年1月3日）、「都市教育行政制度の中で のビジティング・ティーチャーの位置づけ」（1945年5月21日）、そして日本の降伏をはさんで「ビジティング・ティーチャー問題に関する全国指導者カンファレンス」（1945年9月、Cook, 1945b）、「全州的ビジティング・ティーチャー制度」（1946年5月、Cook, 1946a）など、途切れることなく掲載され続けるのである。

以上で見たように、ビジティング・ティーチャーの役割にかつてない熱い視線を送るようになった連邦教育局は、1945年にビジティング・ティーチャー活動の実態を調べる全米調査を実施した（Cook, 1945a）。その結果明らかになったのは「実践における統一性の欠如、提供されるサービスの標準性の欠如、そして特にビジティング・ティーチャーの雇用資格が全く標準化されていないこと」（Cook, 1946b: 3）が広く見られるということであった。特に連邦政府が強い関心を持ち、憂慮の念を示したのが、ビジティング・ティーチャーの人材供給と資格の問題であった。すでに全州的な制度が導入された南部三州とミシガンについて実態を調べた結果、「資格を満たす応募者が十分な数集まらないため、確保された予算分のビジティング・ティーチャーを雇用できない」「特別なニーズがあるところではビジティング・ティーチャー確保のため、臨時・緊急の資格証を発行して対応せざるを得ない」「ビジティング・ティーチャーのための事前の教育訓練を補う、現職教育を行う必要性が、特にソーシャルワークの領域で必要とされている」といったことが分かった（ibid: 2）。多く見られるケースが、教師になるための十分な教育訓練を受けた上に、豊富で良好な教職経験を積んだ者が採用され、ソーシャルワークに関する訓練はビジティング・ティーチャーの仕事が始めてから、夏期講習などのかたちで現職教育として補うというパターンであった（ibid: 2-3）。このように述べると連邦教育局は欠点ばかりあげつらっているようだが、これはビジティング・ティーチャーという制度への強い期待と関心の裏返しに他ならない。このような問題点を克服し、ビジティ

ング・ティーチャー制度を全米レベルでより発展させるための道筋を探るために開かれたのが、1945年6月24、25日の両日にわたりワシントンDCの連邦教育局庁舎内で行われた全国カンファレンスであった。

のちに連邦教育局から公式に出されたレポート (Cook, 1946b) によればこのカンファレンスは、「ビジティング・ティーチャーの訓練、育成に関わる全国的なリーダーと、そこで養成されたビジティング・ティーチャーの仕事の管理・指導を行う行政官たちが一堂に会した、おそらく最初の機会」(ibid: 4) を提供するものだった。出席者の内訳は、ビジティング・ティーチャーの養成と実践の分野を代表して、前出のスマーレーを含む大学関係者、各地の教育行政官など10名、連邦児童局 (U.S. Children's Bureau) から社会事業部門相談役のトラウト、連邦教育局からはスチュードベーカー長官、グッディクーンツ副長官、クック教育部門相談役、ほか初等教育、親教育、テスト測定の各分野からの専門家各1名の合計6名、という構成であった (Cook, 1945b: 17)。会議の初日は、各地で養成や制度運用に関わってきた参加者がそれぞれの経験を披瀝し、ビジティング・ティーチャー制度の今日における現状が幅広く討議された。その中では、全州的にビジティング・ティーチャー制度を運用している経験も報告されたとあり (Cook, 1946b: 6)、出席者の顔ぶれから推測してミシガン州の経験が、同州教育局特別教育推進室主任のジョン・S・ヘーティマ (John S Haitema) より報告されたものと思われる。この討議の結果、以下の四つの領域が特に集中的に論じられるべきテーマと決まった。(1) ビジティング・ティーチャー制度のさらなる拡張にあたって考慮すべき諸問題、(2) ビジティング・ティーチャーが担うべき基本的機能に関する問題、(3) ビジティング・ティーチャーとして任用されるのに必要な資格、その法的な認証にまつわる問題、(4) ビジティング・ティーチャーに対してより統一された称号を与えるために何が必要かという問題、以上である (ibid: 6)。

このうち、(1) の制度の拡張のためにはまずビジティング・ティーチャーの機能について理解が広く共有されている必要があり、また資格を確定するにはやはりビジティング・ティーチャーの機能がまず明確でなければならないため、議論は (2) の機能に関する問題に集中するこ

ととなった。まず会議では、ビジティング・ティーチャーへのニーズが地域や学校の状況によってさまざまに異なるという認識が共有された。たとえばルイジアナ州では、学校の出席を高めるような専門家による取り組みへのニーズが、ビジティング・ティーチャー配置の誘因になったのに対し、ミシガン州では既に上で見たように非行問題への対応の必要性がビジティング・ティーチャーの誘因であった、という具合である（ibid: 7）。それゆえ、少なくともビジティング・ティーチャー制度の初期段階では、ビジティング・ティーチャーの異なった機能が強調される場合がありうるのである。しかしこのことは、広く受け容れられた標準的機能を定めることの必要性を何ら減じるものではない、ということがカンファレンスの論調であった。そして、こうした機能を定めた文書（a statement）をカンファレンスで採択することが目指された。

カンファレンスで採択された最終報告書で、ビジティング・ティーチャーの全般的機能は次のように定められた：「社会的適応に関わる諸問題において、特別の理解と援助を必要としている生徒個人のために動き、その生徒が学校での経験から最大限の利益を引き出せるようにもっていくこと、また学校経験の調整に対して責任を有する者に対して、必要に応じて援助を行うことで生徒のニーズが満たされるようにすること、そしてその能力と適性における最大限まで、彼が教育プログラムを受け続ける機会を見出せるよう支援すること」（ibid: 8）。上記の文言で注目されるのが、「生徒が学校での経験から最大限の利益を引き出す」という表現である。これは、『勝利のための教育』誌上に掲載されたスマーリー論文における「子どもがその能力に応じて最大限に学校経験から利益を引き出す」と類似したものであり、さらに言えば同誌の記事に付けられた大見出し“Helping Children Use What the School Offers”とも重なっている。ここには明確に、学校という社会資源の無駄のない効率的活用という考えが読み取れる。しかしそれだけではない。同時に、ハンディの有無に関わらず、一人も残さずあらゆる子どもが、学校が提供する社会資源を最大限に活用するような状況を作り出すことで、全体社会の「戦力」として包摂していこうとする意志が感じられる。

また、ビジティング・ティーチャーの資格・認証の問題についても、熱心に話し合われた。その議論の出発点において合意されていたのは、

「1945年現在においてビジティング・ティーチャーになるための資格は統一されておらず、標準化されていない」こと、および「それに関わる全ての人員に適応可能な、納得できる任用資格を整備することは、あらゆる公職（public service）の専門職化において重要なステップであること」（ibid: 9）の二点であった。したがってこのカンファレンスにおける議論は、ビジティング・ティーチャーの専門職としての確立や地位の向上に強い関心をもつ立場から推進された。もっと言えばこのカンファレンスの実質的主催者である連邦政府教育当局が、ビジティング・ティーチャーの専門職化に強い関心をもち、任用資格の標準化を通じてそれを前に押し進めようとした、ということである。

この認証をめぐる議論の結果も最終報告書に反映され、「ミニマムの認証」「標準的認証」「職業としての認証」の三段階に分けて、細かな基準が示された。だがそこに冠せられたタイトルは、「ビジティング・ティーチャーまたはスクールソーシャルワーカーの認証のための示唆（Suggestions for the Certification of Visiting Teachers or School Social Workers）」というものだった（ibid: 11-12）。示唆とは、規定・指示・命令（prescribe）よりも幅のある概念であり、一種の目安を示したものと解釈できよう。基本的に標準化を志向しつつ、国家基準のようなものによって雁字搦めになるのを回避した結果、このような落とし所に落ち着いたものと思われる。

おわりに

本稿がカバーしたのは1930年から1945年までのわずか15年間であるが、ビジティング・ティーチャーをとりまく状況のみに焦点を合わせてみても、まさしく隔世の感がある。しかしこの時期が米国のみならず、世界的激動の波に揺れたことを考え合わせれば、それほど驚くべきことでないのかもしれない。

ビジティング・ティーチャーの消長という次元で言えば、大恐慌突入以降、予算カットのあおりを受けいったんビジティング・ティーチャー事業は縮小を余儀なくされる。ニューディールが始まってからも、ソーシャルワークの主体が民間から政府に移ったことで、ビジティング・ティーチャーの行き場はなかなか定まらなかった。もともとビジティン

グ・ティーチャーが手がけていたのは、金やモノといった資源の分配よりも、人間の心や生活のあり方に働きかけるサービスであった。資源分配に軸足を置く公的福祉全盛期において、その存在が影薄くなったのも理解できる。

しかしながら 1920 年代に米国社会を席卷した精神衛生論の視点や、生活の教育化とも言うべき教育観の抜本的刷新（倉石 2011b）は、1930 年代までに社会の各層に幅広く普及していた。本稿で見たニューヨークの事例のように、たとえアクターが入れ替わり、資金の出所が変わってしまっても、実践レベルでは松明が次の世代へと引き継がれていった。さらに興味深いのが、ビジティング・ティーチャーの立場をいったんは危うくした公的福祉体制そのものが、今度は 1940 年代に入ってから州レベルの財政支援というかたちで、その飛躍的拡大を支えたという皮肉である。その背後には、連邦政府教育当局の関心までも惹きつけるほどのアウラ（輝き）が、ビジティング・ティーチャーから発せられるようになっていたという事情があるだろう。このアウラとは一体何だろうか。それと関連した疑問として、一見したところ戦争との関連性が薄そうなビジティング・ティーチャー・プログラムが、戦時下においていくつかの州で州レベルの手厚い財政支援を獲得したり、連邦教育局がビジティング・ティーチャーに強い関心を示し、その認証資格について踏み込んだ示唆を与えたりしたのはなにゆえか、という問いがある。

諸資料の中には、簡単ながらこの問題に示唆を与えるような記述がある。「いくつかの地域が戦時中にこのサービス [注：ビジティング・ティーチャー] を導入しようとしたのは、軍需産業地帯にある学校において多くの問題が発生したためである。この時期、軍需産業地帯にはさまざまな異なる教育程度、社会階層、文化的、経済的背景の人びとが大量に流入していた」（Poole, 1947: 493）。バックグラウンドを異にする人びとが急速に流入し、多様性の増大とともに社会的緊張が高まりを見せ、それが子どもに問題行動となって現れる状況—これは 20 世紀初頭、ビジティング・ティーチャーが登場した当時の東海岸大都市部の状況と似ている。ビジティング・ティーチャーは当時、階級や人種の亀裂を橋渡しし横断的結びつきの回復に寄与することで、社会の注目を浴びた（倉石 2010）。第二次大戦下の戦時社会、とりわけ混乱の大きかった軍需産

業地帯は、ビジティング・ティーチャーにとって、その力を再び発揮するための格好の舞台であったということだ。

しかしながら「爆発的拡大」と戦争との関連への問いを、より深いレベルで探求するには、戦時体制論を拡張・深化させた動員型社会論の知見を補助線とせねばならないだろう（山之内他 1995; 山之内 1996）。民主主義国／ファシズムという二項対立を超えて、ローズヴェルト体制下の米国社会の変化を、国家への動員体制の構築として位置づけなおそうとする議論である。ビジティング・ティーチャーは教育の分野に関わって、貧困層や障害児といった周縁的存在の包摂（インクルージョン）に力を発揮した。そしてまさにそのことを通じて、この動員型社会への再編にコミットしたものと考えられる。この点については別稿において、南部諸州におけるビジティング・ティーチャー制度の整備を手がかりに、黒人の包摂の問題を中心に据えてさらに検討することとしたい。

最後にこの1930-40年代が、ビジティング・ティーチャーの専門職としての発展史上、決定的な意味をもつ時代だったことを指摘しておきたい。その萌芽期からくすぶり続けていた問題、すなわち教育と福祉のどちらに軸足を置くかという二項対立に、福祉（ソーシャルワーク）側に軍配が上がることで決着がついたのである。大恐慌の影響で民間の博愛・慈善団体からの資金が途絶えたところに、ローズヴェルト体制のもと巨額の公的資金が福祉業界に流れ込んできた。不安的な立場にあったビジティング・ティーチャー（スクールソーシャルワーカー）にとってこの状況は、福祉の側になびくための十分すぎるほど強力なインセンティブとなった。同時に彼女らを教育から隔てさせることにもなったのである。1942年、全国協会の名称から「ビジティング・ティーチャー」の名が消え「スクールソーシャルワーカー全国協会」となったのは、あまりに象徴的であった。

【参考文献】

- Allen-Meaers, P. 2010. *Social Work Services in Schools*. Allyn & Bacon.
- Annual Report, 1931-1942. *Annual Report of the Superintendent of Schools City of New York*. Board of Education, City of New York.
- Baker, H. J. 1947. "The Visiting Teacher Program and Delinquency Prevention"

- Federal Probation*, 11, pp.30-34.
- Bye, L. & Alvarez, M. 2007. *School Social Work: Theory to Practice*. Thomson Brooks/Cole.
- Bureau of Child Guidance, 1937. *Five Year Report 1932-1937*. The Bureau of Child Guidance of the Board of Education of the City of New York.
- Church, R. 1976. *Education in the United States: an Interpretive History*. Free Press.
- Cook, K. 1945a. *The Place of Visiting Teacher Services in the School Program*. Bulletin 1945. No.6. Federal Security Agency U.S. Office of Education.
- Cook, K. 1945b. "National Leaders Conference on Visiting Teacher Problems" *School Life*, October, 1945.
- Cook, K. 1946a. "State-Wide Visiting Teacher Services" *School Life*, May, 1946.
- Cook, K. 1946b. *Visiting Teacher Services: Report of a Conference Called by the Commissioner of Education Held in the U.S. Office of Education, Washington, D.C., June 1945*. Leaflet No.75. Federal Security Agency U.S. Office of Education.
- Drew, J. K. 1933. "The School's Responsibility in a Community Relief Program" *Visiting Teachers Bulletin* Vol.8(5), p.3, American Association of Visiting Teachers.
- Hall, G. E. 1935. "The Year Ahead" *Visiting Teachers Bulletin* Vol.10(4), pp.1-2, American Association of Visiting Teachers.
- Hall, G. E. 1936. "Changing Conceptions in Visiting Teacher Work" *Visiting Teachers Bulletin* Vol.12(1), pp.1-11, American Association of Visiting Teachers.
- Hancock, B. L. 1982. *School Social Work*. Prentice-Hall.
- Janvier, C. 1935. "Child-Eye View of the Economic Crisis", *Visiting Teachers Bulletin* Vol.10(1), pp.2-5, American Association of Visiting Teachers.
- Knupfer, A. M. 1999. "The Arm of the School That Extends into the Homes: The Visiting Teacher Movement, 1906 to 1940" *Teachers College Record* Vol.100(3), pp.627-650.
- Krug, E. A. 1972. *The Shaping of the American High School Volume 2: 1920-1941*. University of Wisconsin Press.

- 倉石一郎 2010 「ビジティング・ティーチャーの黎明とニューヨーク市公教育協会 1895-1913：怠学・長欠問題の「発見」から学校機能の福祉化へ」『東京外国語大学論集』80、49-67 頁
- 倉石一郎 2011a 「学校を基盤とする福祉的サービスの制度化をめぐる：米国における visiting teacher の経験を中心に」『教育学研究』78 巻2号、38-49 頁
- 倉石一郎 2011b 「コモンウェルス財団「非行予防プログラム」と visiting teacher: 1920 年代における全米への活動展開期」『東京外国語大学論集』83、125-142 頁
- 倉石一郎 2012a 「ニューヨーク市における＜制度化＞以後の visiting teacher の活動の変容：「学校に行かない子ども」への対応を中心に」『東京外国語大学論集』84、127-140 頁
- 倉石一郎 2012b 「ビジティング・ティーチャーの「訪問」からの部分的撤退はなぜ起こったのか：知的障害児教育とのかかわりをめぐる一考察」『東京外国語大学論集』85、141-161 頁
- McCullagh, J. 1994. "Jane Fullerton Culbert (1880-1962): Visiting Teacher Leader" *School Social Work Journal* Vol.19 (Fall 1994), pp.34-49.
- O'Brien, F. J. 1939. "The Bureau of Child Guidance, Board of Education, City of New York" *Understanding the Child* Vol.7(4), National Committee for Mental Hygiene, pp.3-7.
- Poole, F. 1944. "The Function of the School Social Worker in the Pittsburg Public Schools" *Education for Victory* Vol.2(20), pp.8-9.
- Poole, F. 1947. "School Social Work" in Kurtz, R. (ed.) *Social Work Year Book*, Russell Sage Foundations, pp.492-494.
- Poole, F. 1959. "Nation-Wide Developments in School Social Work" in Lee, G. (ed.) *Helping the Troubled School Child: Selected Readings in School Social Work*, National Association of Social Workers, pp.93-97.
- Sikkema, M. 1953. *Report of a Study of School Social Work Practice in Twelve Communities*. American Association of Social Workers.
- Smalley, R. 1944. "School Social Work as a Part of the School Program" *Education for Victory* Vol.2(20), pp.7-8.
- State Department of Public Instruction, 1945. *A State Program for Visiting*

Teachers: a Statement of Policies and Interpretation of Act 38 of the Public Acts of 1944, Extra Session.

田代直人 1995 『米国職業教育・職業指導政策の展開：中等教育改造期を中心として』 風間書房

Trattner, W. 1974. *From Poor Law to Welfare State: A History of Social Welfare in America*. Free Press = 古川孝順訳 1979 『アメリカ社会福祉の歴史：救貧法から福祉国家へ』 川島書店

Tyack, D. B., Lowe, R., & Hansot, E. 1984. *Public Schools in Hard Times: The Great Depression and Recent Years*. Harvard University Press.

Ward, R. 1938. “Unemployed Youth and the School, the Social Agency, and the State Employment Service” *Journal of Educational Sociology* Vol.11(8), pp.460-472.

Wheeler, C. 1954. “An Evaluation of Visiting Teacher Work through the Study of Movement” *National Association of School Social Worker Bulletin* Vol.30(1), pp.18-27.

山之内靖, ヴィクター・コシュマン, 成田龍一編 1995 『総力戦と現代化』 柏書房

山之内靖 1996 『システム社会の現代的位相』 岩波書店

Zilversmit, A. 1993. *Changing Schools: Progressive Education Theory and Practice, 1930-1960*. University of Chicago Press.

本稿は、科学研究費基盤研究（C）「教育福祉による学校・家庭・労働への介入・再編と就通学支援に関する比較社会史的研究」による研究成果の一部である。